

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	若者が希望に輝くまちづくり	実施期間	平成29～令和元年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市の人口は、昭和25年の8万3千人をピークに減少し続けており、平成27年の国勢調査では、前回調査（平成22年）と比べて、59,038人から55,054人へと3,984人減少した。減少率は△6.7%で、京都府内の市では2番目に高い減少率となった。</p> <p>人口減少は、消費市場の規模縮小だけでなく、人材不足、景気低迷を生み出し、こうした地域経済の縮小が地域の雇用機会の減少へとつながり、更なる人口減少を招くという悪循環の連鎖に陥るリスクが高まるとされており、府内でも高い人口減少率の本市において、人口減少対策は、最大の課題である。</p> <p>人口減少を克服するためには、進学等により大都市圏等へ流出した若者を始めとした若い世代を中心としたUIJターンの拡大や交流人口の持続的交流を図ることで、人口流出の歯止めをかける必要がある。あわせて、若い世代が安心して働き、出会いや結婚・出産・子育てを行い、快適に生活できる環境を充実させていく必要がある。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>人口減少対策が喫緊の課題である中、京都府北部連携都市圏を活かし、若い世代を中心とした移住・定住施策を推進していくとともに、出産や子育ての不安解消、子育て支援サービスや教育環境の充実など、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め「子育て環境日本一のまち」を目指す。</p>						
	総事業費（千円）	1,658,302	本年度事業費（千円）	115,153	交付金額（千円）	23,161	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要		主な実績（出来高数値等）		
	子育て支援医療給付事業（市制度）	交付金対象事業	中学校卒業から18歳年度末までの医療費を軽減し、子どもを安心して産み育てられる環境を整備		給付件数：5,034件		
	認定こども園・保育所児童送迎バス運行事業	交付金対象事業	送迎バスを運行し、仕事と子育てを両立		保育所送迎バス運行：9保育所/こども園		
	私立保育所保育支援事業	交付金対象事業	民間保育所の障害児保育事業や通所バス運行事業を支援し、仕事と子育てを両立		障害児保育事業：3保育所、通所バス運行事業：1保育所		
	妊産婦健康支援事業	交付金対象事業	妊婦の健康診査を実施し、疾病の早期発見、早期治療につなげる		妊婦健康診査受診券交付者数：351人 妊婦歯科健康診査受信者数：65人		
	乳幼児健康診査事業	交付金対象事業	乳幼児健康診査と保健・栄養指導などを実施し、乳幼児の健全やかな成長を支援		乳幼児健診受診率：4か月98.3%、10か月97.5%、1歳8か月98.1%、2歳6か月95.7%、3歳98.3% 小児科医師派遣回数：100回		
	就学支援・教育相談事業	交付金対象事業	教育相談等による問題行動の防止や不登校等の早期解決		相談件数：延べ146件		
	教育支援事業	交付金対象事業	不登校及び傾向がある児童生徒に対して、個々の状態に応じて学校生活への復帰と社会自立を支援		指導員配置人数：5人、相談延べ件数：1,108件		
	小中一貫教育実践事業	交付金対象事業	小中一貫教育を実践し、より良い教育を実現		合唱祭等の小中連携、合同授業等の小小連携、合同避難訓練等の幼保小中連携等の実施		
	教育振興計画見直し事業	交付金対象事業	教育振興計画中間見直しを実施		策定委員会開催：3回		

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

市町村 実施事業	教育振興事業	交付金対象事業	児童生徒の教育活動に必要な教材にかかる経費を支出	社会科副読本の配付、「大地の学習」の実施、体育大会等への参加支援等を行った。
	地域子ども教室活動事業	交付金対象事業	地域全体で子どもを守り育てる活動を支援	補助金交付件数：6件
	子どもの学習支援事業	関連事業	学習支援員による生活困窮世帯の子どもの学習支援と学習環境の改善	支援実績：6世帯、小学生5人、中学生6人、延べ訪問回数172回
	子ども医療給付事業（府制度+上乘せ分）	関連事業	0歳から中学生卒業までの子どもに係る医療費を軽減	給付件数：61,212件
	子ども未来まちづくり審議会事業	関連事業	子ども・子育て支援事業計画及び子ども放課後総合プラン行動計画の進行管理等	子ども未来まちづくり審議会開催回数：1回
	放課後児童健全育成事業	関連事業	放課後児童クラブを設置運営	年間開設日数280日・年間平均児童数449人（10か所、12支援単位）
	不妊・不育症治療費助成金	関連事業	不妊・不育症治療を受けている夫婦の治療費用を軽減	不妊治療費助成件数：35件、人工授精に対する助成：12件、不育症に対する助成：3件
	子育て世代包括支援センター事業	関連事業	子育ての相談窓口、専門的相談対応等を行う支援センターを設置	相談件数：延べ728件 教室等の実績：7種類、合計71回、延べ1,055人参加
	小中一貫教育推進事業	関連事業	小中一貫教育の調査研究を実施	小中一貫教育研究推進協議会：2回開催 学校教育連携専門部会：2回開催（学校運営部会）
	児童生徒国際交流事業	関連事業	語学力・学習意欲の向上はもとより、グローバル社会で活躍できる人材を育成	海外派遣生徒数：15人（8泊9日間） 派遣先：ニュージーランド
	小中学校スクールサポーター等設置事業	関連事業	スクールサポーターを配置し、よりきめ細やかな指導、円滑な授業を実施	スクールサポーター配置人数：49人
子ども放課後対策推進事業	関連事業	小学校の空き教室を利用して放課後子ども教室を開設	開設拠点：2か所	
移住促進事業	交付金対象事業	お試し移住住宅の運営、空き家改修等の支援や移住奨励金の交付により移住を促進	お試し移住住宅の利用：40件、86人 地域受入体制整備促進事業：1件、空家流動化促進事業：4件、空家改修：13件、移住奨励金：6件	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

住民 協働 事業	婚活推進事業	交付金対象事業	社会福祉協議会が実施する婚活サポート事業や、地域や団体等が実施する婚活イベントを支援	メールマガジン登録者：105人、婚活ファシリテーター「世話やき隊」：16人、婚活サポート企業：34社、セミナー開催：2回 婚活イベント開催補助金：2件	
	京丹後市移住支援センター開設事業	関連事業	移住希望者の相談窓口・案内業務、情報発信を効果的に行う施設を開設	「京丹後市移住支援センター」を開設（移住相談員2人配置）した。	
	学校安全対策事業	関連事業	学校・PTA・地域団体による登下校時のパトロールや巡回指導等を実施	スクールガード・リーダー巡回活動：5人×66回 にこにこカーの配置：21台	
	地域学校協働本部事業	関連事業	地域住民により学習支援等や多様な学校の支援活動を実施	地域コーディネーターの配置：6人 ボランティア登録者数：572人	
	小中学校放課後学習支援事業	関連事業	地域人材を活用し、地区公民館や学校において学習支援を実施	小学生の放課後学習支援：2地区で実施、中学生の放課後学習支援：市内全中学校で実施	
成果 指標 ①	成果指標の目標数値	転入世帯 10増（H27）→50増（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	54増
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	移住支援体制の強化と若者に寄り添った移住支援を行うことにより、転入世帯が増加しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ②	成果指標の目標数値	幼稚園・保育所待機児童数 0人（H28）→0人（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	0人
	成果指標の達成状況	◎	（左の理由）	利用希望に対し、公設公営のほか公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら必要に応じて利用調整を行うことで、待機児童数0人を維持できているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果 指標 ③	成果指標の目標数値	認知されたいじめの年度内解消率 小100.0%、中100.0%（H27）→小100.0% 中100.0% （H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	小学校91%、中学校95%
	成果指標の達成状況	△	（左の理由）	未解消事案についての追跡調査実施や校内での情報共有、組織的で丁寧な指導等、いじめの未然防止及び早期発見・早期対応に向けて取り組んでいるが、いじめの年度内解消率が若干低下しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：京丹後市

成果指標 ④	成果指標の目標数値	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率 中3数B：△0.8、その他：全国平均以上（H27） → 全教科全国平均以上（H31）		成果指標の実績値 （平成31年3月31日時点）	小6国語B、算数A・B、理科を除く全教科全国平均以上	
	成果指標の達成状況	○	（左の理由）	各教科の平均正答率は年により若干のばらつきがあるが、小中一貫教育を基盤とした授業改善や授業研究等の取組が、児童生徒が意欲的に学ぶ授業づくりにつながってきているため。		
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）	
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	平成30年度に京丹後市移住支援センターを設置し、実際に1ターンして移住した移住相談員2名による若者に寄り添った移住支援を行うことで、移住者を増加させることができた。 また、小中一貫教育の全域実施3年目となり、指導方法の一貫性、連続性、系統性を意識した指導が定着してきたことや、授業改善や各学園での授業研究、放課後の学力補習の取組等により、学力の維持・向上を図ることができた。  ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。					
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果	子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期を通したワンストップの相談対応等を行うことにより、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行い、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに寄与した。また、住民と協働した学習支援等により、学校での教育活動を補強し教育環境を充実させることができた。				
	府と市町村等との連携に資する成果	京都府の移住促進事業とあわせて、移住希望者にお試し移住住宅の提供や空家改修等の支援をすることで、移住促進につなげることができた。また、京都府の子ども医療給付費に上乗せして市の制度による助成を行うことで、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与することができた。				
	住民の自治意識を高める成果	地域住民等によるパトロールや学習支援等を行うことで、地域で子どもを見守り、育てる意識の醸成につなげることができた。				
	リーディング・モデル成果	放課後や土曜日を活用した教育活動を実施し、実証研究を行うことで、「教育と学びのまち 京丹後」に向けて地域と学校が連携した学びの支援体制づくりの検証を進めることができた。				
	広域的波及成果	—				
	行財政改革に資する成果	—				
	その他の成果	保育所・幼稚園の統廃合により遠方から保育所に通う児童のために送迎バスを運行することで、保護者の負担を軽減し、子育てと仕事の両立を支援することができた。				